

一 般 事 項

- 名15,474名。
10. 20 原水爆禁止運動中野協議会（東京）原水爆禁止署名, 152,500名, 原水爆禁止運動渋谷区協議会（東京）123,893名, 愛媛県平和連絡会156,610名。
10. 21 モントゴメリー元帥「原子兵器の基本は将来航空戦力が決定する」と発言。
10. 22 原水爆禁止署名, 東京朝鮮人中・高校生平和委員会198,374名, 日本炭礦主婦の会218,208名, 平和擁護日本委員会1,581,641名。
10. 23 原水爆禁止署名, 全国で14,137,779名, 水爆禁止運動杉並協議会278,757名。
10. 24 故久保山愛吉氏追悼原水爆禁止の集い（東京）。
10. 26 青森県平和憲法擁護の会の原水爆禁止署名112,864名。
10. 30 全国麦酒産業労働組合の原水爆禁止署名34,021名。
10. 31 原水爆禁止署名, 群馬県民の平和運動本部114,388名, 原水爆禁止品川区協議会143,249名。
- 11月5日 原対協, 原爆被害者の実態調査まとめる。
11. 6 原水爆禁止署名, 熊本県婦人連盟198,722名, 全日本自由労働組合177,346名。
11. 10 ユネスコ執行委「原水爆実験にともなっておこる危険について研究することを国連に要請する」決議。
山口県連合婦人会の原水爆禁止署名60万名。
「武装なき平和社会の建設へ」世界連邦アジア長崎大会。
11. 11 高知県原水爆対策協議会の原水爆禁止署名188,058名。
11. 12 世界連邦アジア会議「ヒロシマ宣言」だす。
11. 13 静岡県婦人団体連合会の原水爆禁止署名168,982名。
11. 15 日本教職員組合の原水爆禁止署名2,628,869名。
原水爆禁止署名運動全国協議会から世界平和評議会に書簡。
11. 18 ストックホルム世界平和評議会会議(11/18~11/23)。
11. 22 原水爆禁止署名全国で18,200,644名, 憲法擁護国民連合5,518,051名。
11. 23 長崎・広島原爆青年交流会「原水爆禁止決議」。

第五福龍丸事件事項

- 11月2日 原爆対策連絡協議会医学部会, 第五福龍丸患者のうち何人かは近く退院可能と発表。
11. 4 金沢市で連日放射能雨。
日本カツオ・マグロ漁連, 水爆補償を各省へ陳情。
11. 5 新米（昭和29年度産米）に放射能, 高知大曾我部教授測定。
11. 9 谷川岳の雪に放射能, 群馬大放射線科で測定。
11. 10 衆院水産委で大平善梧, 入江啓四郎, 加藤一郎, 小田滋の4参考人ともに水爆実験は違法との見解表明。
11. 12 ビキニ被災による所得減額申請要領を水産庁通達。
11. 14 琉球島附近でとったサワラに放射能1,000カウント, 焼津港で廃棄。
11. 15 放射能に関する日米会議, 東京上野の学術会議会議室でひらく（15日~19日）。
11. 16 六大都市市場仲買人に対する救済融資決定。
11. 19 日米放射能会議終る。

一 般 事 項

11. 24 ブライアント夫人, 米国民の1万名の原水爆禁止署名を, 日本友和会に寄託。
11. 25 日本赤十字本社で, 広島・長崎原爆資料展。
11. 26 世界自由労連「原子爆発にともなう危険・安全措置」決議。
- 12月2日 米華相互防衛条約調印（55年3月3日発効）。
12. 5 全国の原水爆禁止署名19,024,242名。
12. 6 文部省学術情報室から「欧州原子戦研究所の協約」発表さる。
12. 13 全国の原水爆禁止署名20,068,953名。
12. 14 全国の原水爆禁止署名20,081,232名。
12. 16 原水爆禁止署名運動全国協議会世話人代表者会議。
12. 17 NATO 理事会, 核攻撃を検討, 使用決定権は各国政府にあることを確認。
米原子力委員長「放射能灰が危険だからといって, 実験を中止したり, マーシャル実験場を移転したりはしない」と言明。
12. 21 原水爆実験で, 鳩山首相「米・ソに禁止要求を考慮」と言明。
12. 22 「原水爆禁止全国署名運動協議会」代表, 鳩山首相に原水爆禁止を申入れ, 首相「協力約す」。
12. 23 ビキニ被災, 第五福龍丸乗組員, 焼津に帰郷。
12. 24 第3次ビキニ補償, 閣議決定。
全国の原水爆禁止署名20,081,232名。
12. 28 マグロ放射能検査中止, 閣議決定。

1955年

- 1月1日 米・仏を介さず南ベトナム援助開始。
1. 3 米・ラドフォード参謀議長来日。
1. 6 米「年頭教書」で「核兵器を改良し, これをますます多くの陸・海・空三軍に装備する」と発言。
1. 11 米, 濃縮ウラン供与などの対日原子力援助の意志表示。
1. 13 「原水爆禁止署名運動全国協議会」原爆被災10周年の30年8月6日「広島」で世界大会をひらくことを内定。
1. 16 「原水爆禁止署名運動全国協議会」会議, 世界大会のよびかけ採択, 全国署名数22,074,228名。
1. 17 ソ連外相, 中国・東欧諸国に原子力平和利用技術援助を表明。
沖縄米軍基地の無期限使用を米アイゼ

第五福龍丸事件事項

- 12月1日 吉田首相, 東隆（右社）の参院本会議での質問に「水爆による漁業者その他の被害については, 米政府の注意を促し, 米政府も最も同情的に問題を研究しているの, いずれ満足な回答があると思う」と答弁。
12. 22 原爆対策連絡協議会食品衛生部会, マグロはもう大丈夫と発表, 近く検査中止へ。
12. 23 次官会議, 第五福龍丸乗組員の補償金, マグロ廃棄漁業者への補償金の支払いを決定。
正月を焼津で迎えるため入院中の乗組員の帰郷第1陣, 東京を出発。
12. 24 第3次ビキニ被災救済補償閣議決定。
12. 25 厚生省マグロ検査中止きめる, 東京都は検査打ちりに反対し抗議。
12. 28 マグロ検査の廃止を閣議決定, 東京都も中止決定。

1955年

- 1月4日 ビキニ被災補償, 見舞金として100万~200万ドル支払う日米交換公文署名さる。
1. 5 法大安井教授「ビキニ補償」は, 国際法上問題として①信託統治地域でおこなったこと, ②その周辺の公海上に危害をおよぼしたと, ③放射能雨によって他国の領土（日本）内に危害をおよぼしたとことと発言。
大蔵省ビキニ慰謝料支払いで協議。
帰郷中の第五福龍丸患者補償額に不満, 見崎漁労長「漁民, 国民は納得しない。退院後の一切の責任は政府にとってもらいたい」と語る。
1. 6 ビキニ被災事件損害の補償に関する打合せ設置さる。

一 般 事 項

- ソハワー大統領表明。
 全国水産物小売商連合会ビキニ補償に
 16,500万円を要求。
 世界平和評議会「原子戦争の準備に反
 対する訴え」(1/17~1/19) 19日にウィ
 ーン・アピール採択。
1. 18 江戸川区(東京)在住の主婦富沢千鶴
 子氏らのグループが、米国、カナダ、イ
 ンド、オーストラリア、ニュージーランド
 5ヵ国の有力新聞社に「原水爆禁止の訴
 え」をおくったところ、3,000通の返書
 とどく。
 米大統領「沖縄は無期限に占領をけい
 ぞく」と言明。
1. 22 アラブ連合5ヵ国会議、バグダット条
 約への不参加決定。
1. 25 アジア法律会議開催(インド・カルカ
 ッタ)。イギリス議事堂前で平和大集会。
1. 27 米・英・蘇・ニュージーランドで、アジ
 アに新機動部隊計画。
1. 29 西独・フランクフルトで再軍備反対大
 会。
1. 30 原水爆禁止、その他の一切の大量破か
 い兵器の禁止に関する決議(カルカッタ)。
 「原水爆禁止」全世界の署名運動へ、
 ウィーン・アピール採択。
- 2月6日 米第7艦隊、国府の大陳島撤退と台湾
 防衛のため、台湾海峡に集結。
2. 15 米原子力委、ビキニ水爆報告、7,000平
 方マイルに降灰と発表。
2. 17 英、国防白書発表、水爆製造開始を表
 明。
2. 19 SEATO 条約発効。
2. 24 トルコ・イラク相互防衛条約調印。
- 3月1日 英首相「水爆製造計画」公式発表。
3. 2 第1回原水爆禁止世界大会準備会懇談
 会全国協議会の組織をあらため、団体加
 盟とし、各地に準備委をもうける」こと
 をきめた。
3. 7 米兵員600名参加、ネバダで原爆実験
 実施。
 ビキニ被災1周年「原子戦争反対の集
 い」、ビキニ被爆患者出席あいさつ。
3. 8 世界大会準備小委員会。
3. 10 世界労連提唱パリー協定反対国際デー。
3. 14 鳩山首相「日本に原爆貯蔵してもよ
 い」と言明。
3. 15 ダレス、中国の全面攻撃に原子兵器使

第五福龍丸事件事項

- 帰郷していた第五福龍丸乗組員ら上京
 再入院。
 六大都市市場関係者、補償金配分で要
 望書提出。
1. 12 ビキニ被災問題妥結などは、政府の反
 米感情一掃のための具体策と、ダレス国
 務長官に鳩山首相が書簡おくる。
1. 13 ビキニ被災事件損害の補償措置に関す
 る打合会の初会合。
1. 14 日本カツオ・マグロ漁協連、損害完全
 補償要求を協議。
1. 17 全国水産物小売商連合会ビキニ補償に
 16,500万円要求。
1. 22 日本カツオ・マグロ漁協連、完全補償
 で公開質問状を政府に手交。
1. 23 衆院水産委、政府にビキニ被災補償の
 要望書を提出。
- 2月10日 日本カツオ・マグロ漁協連、前日の政
 府回答に反ばく声明。
- 3月19日 日本カツオ・マグロ漁協連、水産庁に
 陳情。
3. 24 ストローズ米原子力委員長、昨春の水
 爆実験で死んだ人は1人もいないと、両
 院合同原子力委で発表、ビューガー米原
 子力委生物医学部長は、久保山氏の死因
 は放射能ではないと記者団に語る。
3. 31 日本カツオ・マグロ漁協連、補償緊急
 融資を陳情。

一 般 事 項

- 用と公言。
3. 17 原子戦争準備に反対するつどい。
 「1953年以来、原子戦化が促進され、
 現在では陸軍砲兵部隊と戦術空軍の原子
 兵器装備は完成し、これら部隊は、一般
 兵器で効果的な戦闘はおこなわない」ア
 ジアと太平洋の三軍部隊に関するニクソ
 ン副大統領声明。
3. 20 ロンドンで、水爆反対、西独再軍備反
 対の市民集会。
3. 28 「アメリカ政府当局の言によれば、現
 在、すでに完全装備の原子兵器が海外に
 貯蔵されている。したがって、大統領は、
 当該地アメリカ軍司令官に対し、一定の
 条件下においてはホワイトハウスの承認
 をまつことなく、これら原子兵器を使用
 する権限を委任している」(『ニューズ・
 ウィーク・アンド・リポート』誌)。
- 4月3日 フランスで全国平和集会。
4. 4 英、バグダット条約調印。
4. 6 アジア諸国民会議「8・6 原水爆抗議
 の日」と決議。平和5原則確認(4/6~
 4/10)。
4. 7 米、原子力発電所4建設計画発表。
4. 10 米大統領、台湾海峡問題で、原子兵器
 も使用と公言。
4. 13 米大統領、NATO加盟14ヵ国間にお
 ける原子兵器情報交換協定案を承認、N
 ATO理事会は、米国から原子力に関す
 る秘密情報をうける協定を承認。
4. 18 アインシュタイン博士死去。
 アジア・アフリカ会議(バンドン会議)、
 29ヵ国参加、バンドン10原則発表。
4. 19 第1回原水爆禁止世界大会準備会懇談
 会「外国の平和活動家など約100名をま
 ねく」ことをきめる。
4. 22 西独再軍備反対欧州労働者会議(ライ
 ピチヒ)、ドイツ平和会議(ドレスデン)。
4. 23 バンドン会議、原水爆禁止決議。
4. 25 「原爆裁判」はじまる。
4. 29 米、台湾に米基地建設を公表。
 ソ連、原子炉を中国、ポーランド、チ
 ェコ、ルーマニア、東ドイツに供与する
 協定に調印。
 仏政府、核物質の生産増強、発電原子炉
 など3ヵ年原子力計画を承認。
- 5月2日 「原水爆禁止世界大会の準備をすす
 めるにあたって」第1回大会準備会のよび

第五福龍丸事件事項

- 4月1日 日本医学総会で、三好、熊取両医学博
 士などビキニのスライド、写真を初公開
 報告。
4. 7 六大都市市場仲買人ビキニ再融資を要
 望。
4. 28 ビキニ被災補償の配分、閣議決定、事
 件善後措置行政費は除外。
 日本カツオ・マグロ漁協連、なお国家
 補償を要求と声明。
- 5月20日 ビキニ被災第五福龍丸乗組員退院帰郷。

化, 1988 年)
 服部学 『核兵器と核戦争』(大月書店, 1982 年)
 春名幹男 『ヒバクシャ・イン・USA』(岩波書店, 1985 年)
 ビキニ市民ネット焼津 『焼津流平和の作り方——「ビキニ事件 50 年」をこえて』(社会評論社, 2007 年)
 ビキニ市民ネット焼津・かまぼこ屋根の会 『ヒロシマ・ナガサキ・ビキニをつなぐ——焼津流平和の作り方Ⅱ』(社会評論社, 2012 年)
 広田重道 『第五福竜丸』(白石書店, 1977 年)
 広田重道 『第五福竜丸保存運動史』(白石書店, 1981 年)
 ブラッドリー・デビッド/佐藤亮一訳 『隠るべきところなし』(講談社, 1959 年)
 文化財建造物保存技術協会 『第五福竜丸保存工事報告書』(文化財建造物保存技術協会, 1989 年)
 平和博物館を創る会・日本原水爆被害者団体協議会編 『核の 20 世紀——訴える』(平和のアトリエ, 1997 年)
 前田哲男 『隠された被ばく——マーシャル群島住民の二十三年』(原水爆禁止日本国民会議, 1978 年)
 前田哲男 『棄民の群島——ミクロネシア被爆民の記録』(時事通信社, 1979 年)
 前田哲男 『非核太平洋 被爆太平洋——新編棄民の群島』(筑摩書房, 1991 年)
 前田哲男監修・グローバルヒバクシャ研究会編 『隠されたヒバクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社, 2005)
 丸浜江里子 『原水禁署名運動の誕生——東京・杉並の住民パワーと水脈』(凱風社, 2011 年)
 三浦市編 『ビキニ事件三浦の記録』(三浦市, 1996 年)
 見崎吉男 『千の波万の波——元第五福竜丸漁労長見崎吉男のこぼれ』(私家版, 2006 年)
 三宅泰雄 『死の灰と闘う科学者』(岩波書店,

1972 年)
 三宅泰雄 『かえれビキニへ——原水爆禁止運動の原点を考える』(水曜社, 1984 年)
 武藤宏一氏追悼文集編集委員会編 『沈めてよいか第五福竜丸——武藤宏一氏遺稿・追悼集』(武藤宏一氏追悼文集編集委員会, 1983 年)
 森住卓 『楽園に降った死の灰《マーシャル諸島共和国》』(シリーズ核汚染の地球①)(新日本出版社, 2009 年)
 森哲郎・文 『第五福竜丸』(記録出版工房, 1984 年)
 焼津市編 『第五福竜丸事件』(焼津市, 1976 年)
 山口勇子文・金沢佑光画 『おーい、まっしるぶね』(童心社, 1973 年)
 山下正寿 『核の海の証言——ビキニ事件は終わらない』(新日本出版社, 2012 年)
 山本昭宏 『核エネルギー言説の戦後史 1945-1960——「被爆の記憶」と「原子力の夢」』(人文書院, 2012 年)
 湯浅一郎 『海の放射能汚染』(緑風出版, 2012 年)
 湯川秀樹ほか 『平和時代を想像するために——科学者は訴える』(岩波書店, 1963 年)
 湯川秀樹ほか 『核時代を超える——平和の創造をめざして』(岩波書店, 1968 年)
 読売新聞社編 『ついに太陽をとらえた——原子力は人を幸福にするか』(読売新聞社, 1954 年)
 ラルフ・E・ラップ/八木勇訳 『福竜丸』(みすず書房, 1958 年)
 ラルフ・E・ラップ/八木勇訳 『核戦争になれば』(岩波書店, 1963 年)
 ロバート・ジェイコブス/高橋博子ほか訳 『ドラゴン・テール——核の安全神話とアメリカの大衆文化』(凱風社, 2013 年)

監修者略歴

三宅泰雄 (1908-1990)

1931年 東京大学理学部化学科卒業
 1931年 北海道大学理学部助手
 1935年 中央気象台技師(気象・海洋化学研究)
 1946年 気象研究所地球化学研究所長
 1957年 東京教育大学教授(理学部化学科)カリフォルニア州立大学客員教授
 1968年 日本地球化学会会長
 1972年 地球化学研究協会理事長
 理学博士

主要著書

地球化学, 1954, 朝倉書店.
 Elements of Geochemistry, 1965, Maruzen Co. Tokyo.
 OCHOBY TEONNMNN, 1969, HEAPA. Leningrad USSR.

檜山義夫 (1909-1988)

1934年 東京大学農学部水産学科卒業
 1949年 同大学教授(農学部)
 1969年 同大学名誉教授
 1972年 日本水産学会会長
 農学博士

主要著書

放射線影響の研究, 1971, 東京大学出版会.
 水産生物と環境(清水誠共著), 1974, 大日本図書.

草野信男 (1910-2002)

1933年 東京大学医学部医学科卒業
 1940年 東京大学伝染病研究所助手
 1952年 同助教授
 1962年 東京大学伝染病研究所教授
 1970年 停年退職
 医学博士

主要著書

Atomic Bomb Injuries, 1953, 築地書館

新装版 ビキニ水爆被災資料集

1976 年 3 月 31 日 初版 第 1 刷
 2014 年 7 月 15 日 新装版 第 1 刷

[検印廃止]

監修 三宅泰雄・檜山義夫・草野信男

編集 第五福竜丸平和協会

発行所 一般財団法人 東京大学出版会

代表者 渡辺 浩

153-0041 東京都目黒区駒場 4-5-29

http://www.utp.or.jp/

電話 03-6407-1069 Fax 03-6407-1991

振替 00160-6-59964

印刷所 株式会社平文社

製本所 誠製本株式会社

© 2014 Daigo Fukuryu Maru Foundation, Inc.

ISBN978-4-13-050183-5 Printed in Japan

JCOPY (絶出版者著作権管理機構 委託出版物)

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、絶出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969,

〔資料 3〕

●1954年12月29日付、東京アメリカ大使館アリソン大使から国務省宛電報

(解説)

マグロの放射能汚染検査の打ち切りに関するアリソン大使の報告。日本人科学者の間で調査打ち切りに対する反対の声が高かったことを指摘している。

(出典：米国立公文書館所蔵の米原子力委員会生物医学部資料)

差出人：東京アメリカ大使館
宛先：国務省
番号：1531、12月29日午後4時

1. 外務省は、厚生省原爆症調査研究協議会「食品衛生小委員会報告」によって出された新聞発表を 12 月 22 日に提供した。以下大使館が翻訳。

放射能汚染魚類の精密検査について鋭意研究中であったところ極めて最近に至り次の事実が逐次明らかとなった。

(1) 肉部の放射性物質の沈着度は精密検査の結果、生肉1グラム当たり毎分10カウント未満で10カウント以上を示すものはほとんど見出されなかった。しかもこれらの汚染状況は次第に減少の傾向にある。

(2) 肉中の放射性物質は大部分亜鉛である。その他の物質も含まれているが、これらのうち最大許容量に最も影響するストロンチウムは僅少量しか発見されなかった。

(3) マグロなどの汚染魚類が発見される頻度は、総検査数量に対して平均0.5%程度である。

以上のような汚染の程度であれば、かりにこれを多量に連日長期にわたり食用に供したとしても、現在国際的に承認を得ている許容量以下である。

しかも実際問題として、これら汚染マグロを食用する頻度を計算に入れば許容量をはるかに下回ること。

放射性物質による汚染はないにこしたことはないが、上述の声明は国際的に許容量として認められている基準に基づいて出された。

2. 外務省は、厚生省は小委員会の発見に基づいてマグロの調査を打ち切る決定をしたことを大使館に非公式に報告しており、いかなる独立した声明も出さなかった。

3. 日本人科学者の検査の中止についての意見はおおむね批判的である。さまざまな都道府県が自らの負担での検査続行を求めていることを公に表明している。
(後述は省略)

(後述は省略)

DECLASSIFIED
Authority NND 111151
By ET NARA Date 2/11/53

REPRODUCED BY THE PRESIDENT ARCHIVES

COMMING TELEGRAM **Department of State**

12 OFFICIAL USE ONLY
Action
SAE
Info
SS
C

FROM: Tokyo
TO: Secretary of State
NO: 1531, December 29, 4 p.m.

PASS ABC

Reference Department's telegram 1267.

1. Foreign Office has furnished December 22 press release issued by Food Sanitation Sub-committee of Council on Counter-measures for Atomic Bomb Injuries regarding radioactive contamination of food. Embassy translation follows:

"A. Judging from results of studies conducted into contamination of tuna and so forth by radioactive materials, following facts have lately been brought to light:

"(1) Degree of deposition of radioactive materials in flesh is very small, being less than 10 counts per minute per gram of raw flesh and almost no case of more than 10 counts is encountered. Moreover, degree of such contamination is on wane.

"(2) Radioactive materials detected in flesh are mostly zinc. Though other materials sometimes found, strontium which has the greatest bearing on maximum allowable dose among them is found in very small quantity.

"(3) Rate of tuna and so forth discarded for contamination is about 0.5% on an average of total quantity examined.

"B. If tuna of present degree of contamination should be consumed continuously for some period of time contamination would be less than maximum permissible dose.

"When actual rate of consumption of contaminated tuna and other foods is taken into account contamination is far less.

"Ideally there should be no contamination by radioactive materials, but foregoing statement has been made according to internationally recognized standard for maximum permissible dose."

2. Foreign Office has informally advised Embassy that Welfare Ministry based decision to discontinue tuna inspection on sub-committee findings and has not made any independent announcement.

S/AL

5-Comments

2-Comments of Japanese do not indicate any change of attitude. Inspections have been largely continued. Various prefectural governments have publicly indicated they expected to continue inspections at own expense.

資料3

Copy

CONFIDENTIAL



The files

November 2, 1954

Morse Salisbury, Director
Division of Information Services, AEC

MEETING WITH AMBASSADOR ALLISON ON JAPANESE-AMERICAN SCIENTISTS'
MEETING IN JAPAN

SYMBOL: ISMS:

At 11 AM on October 29, Pearson, Boss, Claus, Eisenbud and Salisbury of the U.S. delegation to the Japanese-American Scientific meeting to be convened in Tokyo, November 15, met in Room 3052, State Department with the Honorable John M. Allison, U.S. Ambassador to Japan and Richard Finn, Japanese Desk Officer in the Office of Northeastern Asian Affairs, Department of State.

The purpose of the discussion was to obtain guidance for the U.S. delegates from Ambassador Allison.

Pearson of the delegation started with the question of what is the Embassy's view of the place of this conference in Japanese-American relations.

Ambassador Allison replied that he regarded it first as a move which must go forward since it had already been announced and any further deferral or cancellation would be harmful to Japanese-American relations; second, that if the delegation could so manage the conference as to give the impression of complete and free interchange of scientific information in the fields covered by the agenda, it would be helpful in dispelling the impression that the U.S. was unduly secretive about matters of science relating to atomic energy; and third, that unless the publicity handling was both expert and favored by fortune there could be some harm to Japanese-American relations and to the climate of public opinion in Japan regarding the U.S. by stirring up new contention over the issue of indemnification for the March 1 radiation incident and in other ways not exactly foreseeable.

Pearson then asked for a commentary on the publicity policies which would be most effective in promoting good relations. Salisbury pointed out that the Ambassador's cablegram TOUSI 91 dated October 23 (copy attached) seemed to imply that the publicity should be conservative, not to say scanty, in volume. The Ambassador replied that there was some concern about rivalry between the Japanese Science Council (the sponsor of the conference) and the Japanese Government ministries charged with working out new atomic energy development programs; that the latter responsibility of the Japanese government was not in existence when the Embassy advised

UNCLASSIFIED

DECLASSIFIED

E.O. 12958, SEC. 3.4 (b)

MRP-319 #13

BY h DATE 2/24/92

UNCLASSIFIED



acceptance of the invitation of the Japanese Science Council in June; and it would be wise to avoid the impression that the American delegation was an official mission of any sort -- that the emphasis should be placed on the attainments and competence of the American delegation as individual American scientists and no misimpression of U.S. commitment in any way should be given by the publicity. He felt, however, that a policy of too much reticence would give the impression that dark, mysterious matters were being discussed and advocated that daily press summaries both in Japanese and American should give adequate and full coverage of the topics discussed. He reiterated that neither in the official daily summaries, the end of conference summary nor in the dealings of individual members of the delegation with the press should there be any connection mentioned between the exchange of scientific information in the conference and the issues of nuclear weapon testing which, as he understood it, were excluded from the attention of the conference. He was reassured on the latter point. He generally endorsed the 6 point publicity policy worked out by AEC and USIA and forwarded to Tokyo as USIRO 91 on October 14 (copy attached).

Pearson then raised the question of how fully the U.S. delegation should respond to requests which could be anticipated for lectures at seminars, colloquia and before faculty groups in Japanese universities and institutes following the conference. The Ambassador advocated taking on just as many of the invitations which offered the proper auspices as could be accommodated. He felt that the impression of outgoingness that could be given in such appearances would be of high help in promoting good Japanese-American relationships.

Eisenbud mentioned the fact that considerable U.S. scientific equipment would be brought to Japan for the conference, and might be left for the use of Japanese scientists if the fiscal arrangements could be worked out. The Ambassador endorsed the idea as generally useful and said the Embassy staff would advise on who might be the recipients.

The Ambassador offered the services generally of his staff; said the Embassy would send an officer to the meetings if the Japanese Foreign Ministry sent such representation -- if not, would consider whether the impression of official U.S. participation in the conference should be raised by such a course. He instructed Mr. Finn to cable word that he would give a reception for the conference on the evening before it concluded.

CC: Ambassador Allison.
Richard Finn, State Dept
Richard Hirsch, OGB.
Dr. Pearson
John Hall
Admiral Foster
Duncan Clark

Attachments:

UNCLASSIFIED
CONFIDENTIAL

〔資料4〕

●マグロ調査打ち切りに対するお祝いの手紙

〔解説〕

1955年1月5日付で、マグロ調査協会のウィリアム・ノヴィルから米原子力委員会生物医学部ウィリス・R・ボス博士宛に出された書簡。米原子力委員会の科学者たちの寄与により、厚生省がマグロ検査を打ち切ったことに対するお祝いが述べられている。(出典：米国立公文書館所蔵の米原子力委員会生物医学部資料)

1955年1月5日

ウィリス・R・ボス博士
米原子力委員会生物医学部
ワシントンD. C. 25

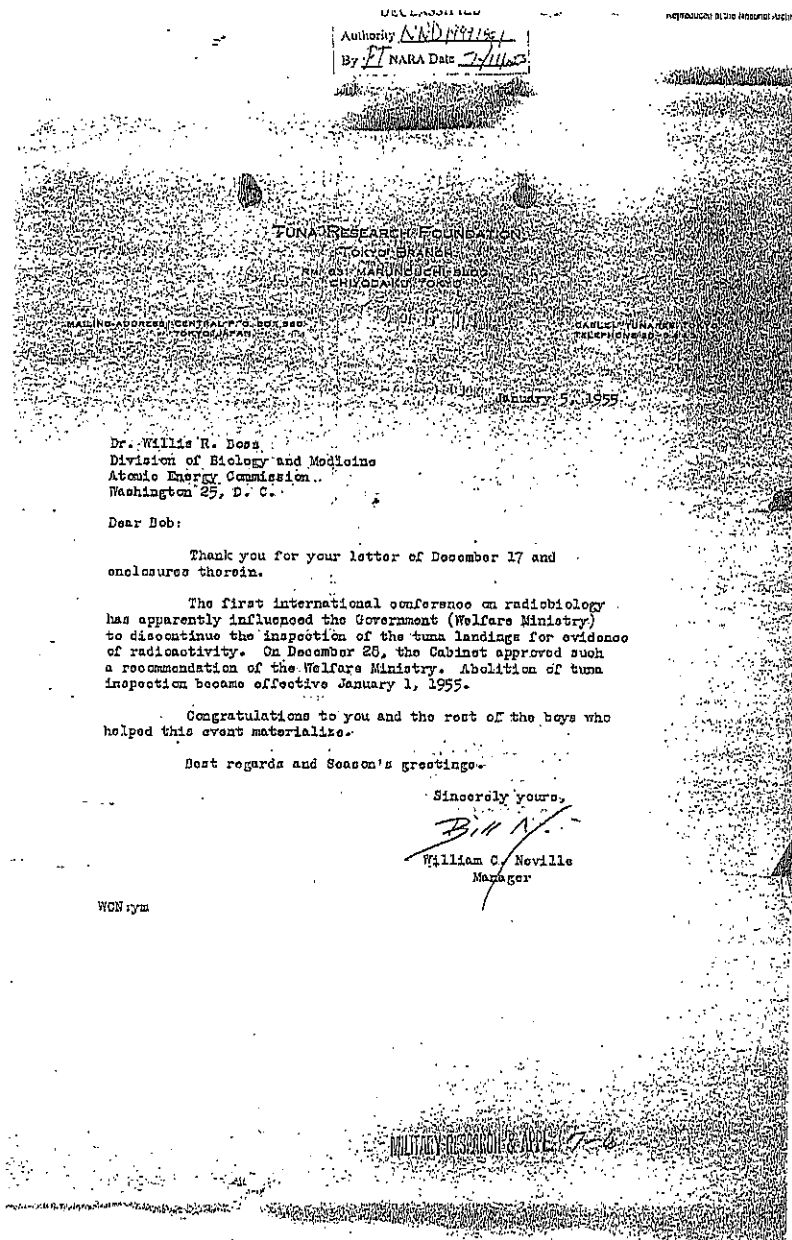
親愛なるボブ

12月17日付の手紙と同封書類をありがとうございます。

放射線に関する最初の国際会議〔「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」11月15日—19日開催〕は明らかに政府（厚生省）に、漁獲マグロの放射線被ばく検査を中止するよう影響を与えました。12月28日、内閣は厚生省のマグロ検査中止の勧告を承認しました。マグロ検査中止は1955年1月1日に実行されます。

このことを実現するために寄与したあなたとあなたのお仲間、お祝いの言葉をお贈りします。

敬具
ウィリアム・ノヴィル
部長



〔資料5〕

●放射線の影響を危惧した記事に対するアメリカ大使館科学者の反応

(解説) 1954年11月に開催された「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」によって「癒され」ようとした放射線の人体への影響の深刻さを示す情報、すなわち「傷口」が、日本人科学者がその深刻性を示唆する情報を流したことによって、再び開かれようとしていることに対する危機感を綴った、東京アメリカ大使館オットー・ラポルテ科学担当官からビューワー米原子力委員会生物医学部長宛の1954年12月27日付書簡。

(出典：米国立公文書館所蔵の米原子力委員会生物医学部資料)

アメリカ大使館／東京、日本／1954年12月27日

親愛なるビューワー

9月のある時、大使館はこの検査の重大な結果に関して機密扱いに止めると記した同封のような紙を東京の病院の医師3人から受け取りました。しかし、12月の初旬、同封のような最も扇情的な記事が『トウキョウマイニチ』に掲載されました。

参考事項は12月10日付の大使館電報 TOSU158と12月15日付の返答 USIT0152にあります。確かな筋によると都築博士が毎日の記事に関して責任があり、記事にして、この考えを人々に気付かせ、時期が来れば外国語の新聞に目を向けさせることを意図していたとのことです。したがって都築博士はあなたも最近の放射線会議「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」11月15日ー19日開催]で癒されることを期待した傷口をまた開こうとしているかのようです。

日本人がそこで心配している主張の詳細に関しては、生殖不能症は放射線被ばくのもう一つの結果にすぎず、他の身体機能が正常に戻るにつれて正常な精子形成が再開されると考えてほとんど疑いがないと思われます。他方、肝臓が冒されることによって症状が悪化した場合は正常な生殖能力の回復は大幅に遅れるでしょう。ロス・アラモス研究所のH部門長のシップマン博士が私に、名前は残念ながら覚えていないが、正常な精子形成が回復したJ部門長に関するとても有名な例を話してくれました。あなたももちろん知っているこの男性は、戦争中にロス・アラモスで深刻な事故に遭いました。この男性は福竜丸乗組員やロンゲラップの住民以上に放射線で被ばくしたと私は理解しています。しかし、彼は1年以上も病気でしたが今は完全に回復し、以降二人の子どもの父親になっています。

ジョン・C・ビューワー博士
米原子力委員会生物医学部
ワシントンD.C.



THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

OFFICIAL — INFORMAL
CONFIDENTIAL

American Embassy,
Tokyo, Japan,
December 27, 1954.

Dear Dr. Bugher:

Sometime in September the Embassy received the enclosed paper by three physicians of Tokyo hospitals with the remark that the fateful results of this investigation would be kept confidential from the general public. However, during the early part of December there appeared in the Tokyo Mainichi a most emotional article, a copy of which is enclosed. Reference is made to Embassy telegram TOSU158 dated December 10, 1954 and answer USIT0152 dated December 15, 1954. We have since heard from a reliable source that Dr. Tsuzuki is responsible for the Mainichi article and intends to place items, keeping this thought awake in people's eyes, into the foreign language papers for sometime to come. It looks therefore as if Dr. Tsuzuki will continue to reopen the very wounds which we hoped had been healed by the recent radiation conference.

As far as the circumstances of the assertions of the Japanese is concerned there seems to be little doubt that sterility is just one more consequence of exposure to radiation and that normal spermatogenesis will be resumed as other bodily functions return to normalcy. On the other hand when the situation is complicated by a liver involvement then, restoration of normal fertility may be very greatly delayed. The most famous example of return of normal fertility was told me by Dr. Shipman, Head of the H Division, Los Alamos, of the Head of J Division whose name unfortunately I cannot recall. This gentleman as you of course know was caught in the one serious accident at Los Alamos during the war. I understand that he received a dose much larger than that of the Fukuryu Maru crew or of the Ronjela natives. Although he was very ill for more than a year he is now completely restored and has fathered two children since.

NO DEPT. OF ENERGY CLASSIFIED
INFORMATION (NO RD/FRD/DOE-NSI)
COORDINATE WITH: STATE
BEFORE DECLASSIFICATION RELEASE
AUTHORITY: DOE/SA-20
BY D.P. CANNON, DATE: 11/1/84

CONFIDENTIAL

- 1 -

I wonder

43105

資料6

SECRET

FOREIGN OPERATIONS ADMINISTRATION
WASHINGTON 25 D.C.



OFFICE OF THE
DIRECTOR

November 22, 1954

MEMORANDUM TO: Mr. Elmer B. Staats
Executive Officer
Operations Coordinating Board
FROM: Harold E. Stassen

I touched base with the President today on the
OCB Japanese matter.

If a settlement is reached which OCB recommends,
the President will make the formal determination
necessary for its consummation.

Handwritten signature: HES

Handwritten note: (This for file) 100-8-10

DECLASSIFIED
MR 100-8-10
DTH N.E. Date 8/12/41

SECRET

4112309-1

資料 7

INCOMING TELEGRAM

Department of State

SECRET

12

Action

FE

FROM: Tokyo

Info

SS

TO: Secretary of State

G

SP

NO: 1434, December 17, 5 p.m.

C

SAE

L

SMSA

E

P

UOP

OLI

OCB

CIA

OSD

ARMY

AIR

NAVY

Reference Department telegram 1101 November 30, Bikini claim.

On December 3, Embassy informally submitted to Foreign Office draft notes, amended per reference telegram, but left blank amount of compensation proposed. Purpose this move is attempt fix agreement of texts on technical level and leave amount of compensation for determination as separate matter on higher level.

Ten days later, Nakagawa, Foreign Office, Asian Bureau Chief, indicated informally Foreign Office consider US legally liable but does not wish raise or push this issue. Consequently, he suggested deletion phrase "act of grace without reference question legal liability". Embassy officer replied since this essential point in US note unlikely it could be deleted. Nakagawa then inquired whether either phrases "act of grace" or "question of legal liability" might not be deleted since one implied other. He also proposed deletion of phrase "out of humane consideration" because it would lack appeal to Japanese public, and raised doubt as to advisability of term "relief and rehabilitation". It believed, however, suggested deletions motivated by Japanese desire avoid any phraseology consistent with "act of grace" or "question of legal liability".

Although Foreign Office not yet prepared make firm counterproposals on language in texts, Embassy would appreciate guidance points outlined above since they may be raised again.

ALLISON

MAM/8

NO DEPT. OF ENERGY CLASSIFIED
INFORMATION (NO RD/FRD/DOE-NSI)
COORDINATE WITH: Dept of State
BEFORE DECLASSIFICATION RELEASE
AUTHORITY: DOE/SA-20

BY D.P. CANNON, DATE: 7/1/84

D.P. Cannon

42929

SECRET

SPECIAL ASSISTANT TO THE SECRETARY
3/8

26306

DEC 23 1954

REPRODUCTION FROM THIS
COPY, IF CLASSIFIED, IS
PROHIBITED

REPRODUCTION & APPL 7-6

資料 8

Authority
By NARA Date 7/1/83

OUTGOING
TELEGRAM

INDICATE: ☐ COLLECT
☐ CHARGE TO

Department of State

SECRET

10394

1954 NOV 30 PM 6 50

DC/T

SENT TO: AMEMBASSY TOKYO 1101

28

Origin

FE

Info

SS

G

SP

C

SAE

L

H

SMSA

E

P

UOP

OLI

IOP

OCB

CIA

OSD

ARMY

AIR

NATN

Dist. to
Doct. L.
DGA
(Only)

1. Approve procedure your 1256.

2. Approve texts your 1257 but suggest ^{either deletion} ~~amendment~~ second sentence
or its amendment

third paragraph US note/as follows: QUOTE ~~the following information US~~
~~Government wishes observe~~ ~~provision for solatium~~
this sum would make
on behalf each Japanese fisherman involved and for claims advanced
by Japanese Government for their medical and hospitalization expenses.

ENDQUOTE

DULLES

NO DEPT. OF ENERGY CLASSIFIED
INFORMATION (NO RU/FRD/DOE-NSI)
COORDINATE WITH: Dept of State
BEFORE DECLASSIFICATION RELEASE

AUTHORITY: DOE/SA-20

BY D.P. CANNON, DATE: 4/1/94

DP Cannon

CLASSIFIED BY THE SECRETARY

DATE

DEC 1 1954

6

13972

Initials only

FE:NA:RBF:untobd

11/30/54

Telegraphic transmission and

Classification approved by:

NA - Mr. Homendinger

Clearence

S/AM - Mr. Spiegel

L/FE - Mr. Snow

MILITARY RESEARCH & APPL

SECRET

REPRODUCTION FROM THIS
COPY, IF CLASSIFIED, IS
PROHIBITED.

使用することについて、昭和29年6月8日閣議の決定を経た。

米国の試験爆発に伴う被災漁業者の応急対策に必要な経費 7,891,000円

(組織) 水産庁

(項) 放射能被害対策費

(目) 放射能被災漁業者 特別支出金 7,891,000

説明

ビキニ海域における米国の試験爆発により、まぐろ漁船が漁獲物の腐敗を余儀なくされた等の被害の損失補償については、米国民政府に対し要求中であるがこれを受領し得るまでの応急措置として、対米要求額の一部を内払の経費により、さきに第五福龍丸外32隻の被災漁業者に対し交付したが、同一の趣旨によりその後116隻の被災漁業者に交付する必要があるため、その経費を予備費から使用することについて、昭和29年8月17日閣議の決定を経た。

第五福龍丸被災患者に支払う特別支出金に必要な経費 11,500,000円

(組織) 水産庁

(項) 放射能被害対策費

(目) 放射能被災患者 特別支出金 11,500,000

参考(1) 支出国費の内訳、類別一覧

(イ) ビキニ被災事件処理のため国が支出した経費のおもなもの

	(千円)	
(a) 福龍丸乗組員	21,000	(予備費支出) 文部省
(b) 放射能医療対策費	11,000	(予備費支出) 文部省
(c) ビキニ海域漁場調査費	14,410	(予備費支出) 農林省
(d) 放射能被害の調査および検査費	20,756	(予備費支出) 厚生省 20,656千円、農林省 100千円
(e) 放射能被害対策研究費	61,676	(予備費支出 10,785千円、節約解除 50,891千円) 総理府、文部省、厚生省、農林省、運輸省
合 計	128,842	

上記のほか、既定経費を本件処理のため充当したものにはビキニ海域漁場調査費5,600千円等がある。

(ロ) 前記のほかビキニ被災者に対し、国が内払いしたもの(予備費支出、今回配分金から一般会計歳入に受け入れるもの)

(a) 福龍丸乗組員に対する慰謝料	20,493千円	(予備費使用決定額と同じ。)
(b) 漁獲物腐敗による損害の補てん	35,285	(予備費使用決定額86,931千円のうち64千円は交付未了のまま不用となる。)
合 計	55,778	

説明

ビキニ海域における米国の試験爆発により被害を受けた第五福龍丸乗組員の災害補償については、米国民政府に対し要求中であるが、これを受領し得るまでの応急措置として今回対米要求額の一部を内払いとして被災者に交付する必要があるため、その経費を予備費から使用することについて、昭和29年9月21日閣議の決定を経た。

第五福龍丸被災者の死亡に伴い支払う特別支出金に必要な経費 5,000,000円

(組織) 水産庁

(項) 放射能被害対策費

(目) 放射能被災者 特別支出金 5,000,000

説明

ビキニ海域における米国の試験爆発により被害を受けた第五福龍丸乗組員久保山愛吉は国立東京第一病院に入院加療中であつたが9月23日に死亡したので、既に米国民政府に要求している賠償料に加えて、その損失補償を米国民政府に要求することとしているが、取扱えず、これらに相当する金額と既に賠償料として内払いした金額との差額を政府において同氏の遺族に対し特別支払金として支払う必要があつたので、その経費を予備費から使用することについて、昭和29年9月25日閣議の決定を経た。

(イ) 配分金から特別会計の歳入に受け入れるもの

	(千円)	
(a) 船員保険特別会計分	29,186	(治療費24,424千円、傷病手当金4,762千円)
(b) 国立病院特別会計分	1,080	(国立第一病院の特別治療費)
合 計	30,266	

(ロ) 配分金から民間に交付される金額

720,000千円 - (56,778千円 + 30,266千円) = 632,956千円

87,014千円

(ハ) つなぎ融資額(資金返還部資金) (30年4月から配分まで) (事件発生後30年3月31日まで)

漁業生産者に対し	232,170 (千円)	(232,180千円)
産地および消費地の仲買入に対し	38,000	(産地 35,300千円、消費地 70,000千円、計105,300千円)
合 計	270,170	(337,480千円)

(財政調査会編『国の予算 昭和30年度』)

参考(2) 第五福龍丸買上費内訳

1. 船 体	18,180,000円	内訳 船体費(原船兼乗船として) 15,358,000円、船専用船に改造するに要する費用2,470,000円、一般付帯修繕費352,000円
2. 漁 具	1,917,000円 (284鉢)	
3. 消耗品残存分	259,000円	
4. 船員私物代	644,000円	
計	21,000,000円	(『読者漁業史』)

第3節 補償対策と措置

3-1 慰謝料受諾の政府発表と交換公文

今回米国民政府が補償する200万ドルは、法律上の責任問題とは関係なく、慰謝料として支払い、その配分は全面的に日本にまかせ、これがビキニ被害に関する日米間の最終的解決として、今後問題を残さない事にまとめたものである。

アリソン米国民政府より重光外務大臣あての書簡

1955年1月4日 東京

書簡をもって啓上いたします。本大使は、マーシャル群島に於ける原子核実験から生じ

た日本国の請求に対する補償に関する本日付の閣下の次の書簡に言及する光栄を有します。本大使は、マーシャル群島に於ける原子核実験の結果身体及び財産上の損害を蒙った日本国民に対する補償に関する閣下との最近の会談に言及する光栄を有します。

これらの実験の際に日本国の漁夫が蒙った被害に対し、アメリカ合衆国の政府及び国民が表明した深い関心及び心からの遺憾の意並びに、これらの被害を受けた漁夫の幸福と福祉に対するアメリカ合衆国の深甚な願望は、閣下の御承知のところであります。

アメリカ合衆国政府は、その被害に対する同政府の関心及び遺憾の意の付加的表現として、金銭による補償を行う用意があることを明らかにしました。本大使はアメリカ合衆国政府が、マーシャル群島における1954年の原子核実験の結果生じた被害又は損害に対する補償のため200万ドルの金額を、法律上の責任

の問題と関係なく、慰謝料として、日本国政府にここに提供することを閣下に通報します。

アメリカ合衆国政府は、前記の金額が日本国政府のみの判断により決定される衡平な方法によって配分されるものと了解するとともに前記の金額が日本国漁夫の各人の慰謝金並びにその医療及び入院の費用として、日本国政府が提出した請求に対する分をも含むものであるとみなします。

アメリカ合衆国政府は、日本国政府が前記の200万ドルの金額を受諾するときは、日本国並びにその国民及び法人が前記の原子核実験から生じた身体又は財産上のすべての被害損失又は損害についてアメリカ合衆国又はその機関、国民若しくは法人に対して有するすべての請求に対する完全な解決として、受諾するものと了解します。

閣下が貴国政府が前記の金額を受諾されるかどうか及び前記の本国政府の了解が貴国政府の了解であるかどうかを本使に通報されれば幸であります。

前記の金額が受諾される場合には、本使はこの書簡及びその金額を受諾する閣下の回答を両国政府のこれらの相互の了解を確認するものとみなすことを提案する光栄を有します。

ジョン・M・アリソン

外務大臣

重光 葵 閣下

重光外務大臣よりアリソン米國大使あての書簡
並5第1号

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、マーシャル群島における原子核実験から生じた日本国の請求に対する補償に関する本日付の閣下の次の書簡に言及する光栄を有します。

本使はマーシャル群島における原子核実験の結果身体および財産上の損害を蒙った日本国国民に対する補償に関する閣下との最近の会談に言及する光栄を有します。

〔以下略〕

本大臣は、提供された前記の金額を日本国政府が受諾すること及びその受領をここに確認することを閣下に通報する光栄を有します。本大臣は、さらに、貴国政府の前記の了解が日本国政府の了解でもあること及び閣下の書簡及び前記の金額を受諾するこの回答を、両国政府のこれらの相互の了解を確認するものとみなすことを閣下に通報する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向けて敬意を表します。

昭和30年1月4日

外務大臣 重光 葵 閣

アメリカ合衆国特命全權大使

ジョン・エム・アリソン 閣下

3—2 ビキニ被災事件に伴う慰謝金配分 (昭和30年4月28日、閣議決定)

項 目	配分額	摘 要	(単位 千円) 予備費による内払済額
(1) 治 療 費	25,474		
(イ) 福龍丸乗組員関係	24,869	船員保険特別会計の支出 (今後の支出見込を含む) 23,819千円および国立病院特別治療費1,050千円	
(ロ) その他船船乗組員関係	605	船員保険特別会計の支出実費(123人)	
(2) 慰謝料および傷病手当金	54,262		20,493
(イ) 福龍丸乗組員関係	52,792	久保山氏慰謝料5,500千円、22人分慰謝料44,000千円 (平均1人2,000千円)、船員保険特別会計の傷病手当金22人分3,292千円	
(ロ) その他船船乗組員関係	1,470	船員保険特別会計の傷病手当金支出実額 (37人)	
(3) 漁獲物廃棄による損害	79,289		35,751

(イ) 廃棄物	41,327	廃棄物134,179貫×308円、308円は月別廃棄数量による加重平均価格	16,891
(ロ) 廃棄物	10,703	廃棄物992隻の海上投棄、陸上投棄の所要経費	3,135
(イ) 休 漁 損 害 (福龍丸乗組員分を除く)	25,571	福龍丸船主分6ヵ月分4,278千円、その他9月末までの廃棄船に対し、3.5日ないし1.5日分21,293千円	14,920
(ロ) そ の 他	1,688	事件発生直後の廃棄船(4隻分)の支出雑費966千円および船員等救済分722千円	805
(4) 危険区域設定による漁船の損害	51,163	一回による操業延期日数3日、急価323円(3月下旬～5月上旬の平均水揚げ価)、1日当たり減収66千円とし、66千円×3日×323円=63,954千円、この80%	
(5) 魚価低落によるまぐろ生産者の損害	454,204		534
(イ) 魚価低落による価格差損	413,544	3月16日～5月4日の50日間の水揚げ量6,640千貫、この期間の平均水揚げ価急価323円、前年同期の魚価400円に對し、差損率19%6,640千貫×400円×0.19=504,640千円、この金額の80%403,712千円ならびに危険区域一回による損害の価格修正分11,812千円および漁獲物廃棄損害の価格修正分978千円、合計12,290千円の80%9,832千円	
(ロ) 漁獲物の廃棄を行った漁船の水揚げ分の特別値下り	40,660	廃棄を行わない漁船と一部廃棄を行った漁船との水揚げ単価の差額は平均水揚げ25円、5月5日～9月末までの廃棄船の水揚げ数量は、2,033千貫、この金額50,825千円の80%	534
(6) 商船の滞船料、水洗料等に対する見舞金	1,272		
(7) 流通業者等の損害	41,000		
(イ) 産 地 仲 買 業	16,000	欠損に対する見舞金(焼津、三崎、清水)	
(ロ) 6大都市市場関係	22,000	仲買業の欠損に対する見舞金22,000千円	
(イ) 凍 製 品、焼 竹 輪 業	3,000	欠損に対する見舞金	
(ロ) そ の 他	13,336		
(イ) 焼 津 市	1,236	家族見舞の立替分、その他応急出費	
(ロ) 生 産 者 団 体	5,500	焼津海協応急出費2,000千円、かつお、まぐろ漁業団体出費に対する見舞金3,500千円	
(イ) 6大都市市場団体	5,000	関係18団体の出費に対する見舞金	
(ロ) 負 担 冷 凍 団 体	600	関係9団体の出費に対する見舞金	
計	720,000		56,778

(『国の手帳 昭和30年度』)

慰謝料 200万円

家族補償及び弔慰金 876万円

(別に米大使見舞金 100万円)

(『焼津市誌』下)

他の乗組員(22人)の慰謝料(4,400万円)

3—3 配分額細分内訳

第五福龍丸乗組員関係配分額

久保山愛吉氏関係

資料 10

US DOE ARCHIVES	
326 US ATOMIC ENERGY	
COMMISSION	
RG	Collection 1945-1948 Secretary's Files
Box 4928	AEC 730/12
Folder 744-5-3 Redman 10/1	COB NO. 17

UNCLASSIFIED - January 14, 1954

30491

ATOMIC ENERGY COMMISSION

COMPENSATION TO THE JAPANESE GOVERNMENT

Note by the Secretary

The Director of International Affairs has submitted the attached Department of State document for the information of the Commission.

W. B. MCCOOL
Secretary

STATUS VERIFIED
BY JDiaz DATE 8/5/80

<u>DISTRIBUTION</u>	<u>COPY NO.</u>
Secretary	1
Commissioners	2 - 6, 20
General Manager	7
Asst. Gen. Mgr. R&ID	8
General Counsel	9 - 10
Biology & Medicine	11
Finance	12
Information	13
International Affairs	14
Military Application	15
New York Operations	16
Secretariat	17 - 19

Department of Energy

UNCLASSIFIED.

DEPARTMENT OF STATE

January 3, 1955
3:08 a.m.

INCOMING TELEGRAM

FROM: Tokyo

TO: Secretary of State

NO: 1565, January 3, 3 p.m.

PRIORITY
Reference Embassy telegram 1564, January 3, 1955.

Following texts US and Japanese notes:

VERBATIM TEXT

US NOTE

I have the honor to refer to our recent conversations regarding compensation for Japanese Nationals who sustained personal and property damage as a result of nuclear tests in the Marshall Islands:

Your Excellency knows of the deep concern and sincere regret the Government and people of the USA have manifested over the injuries suffered by Japanese fishermen in the course of these tests, and of the earnest hopes held in the US for the welfare and well-being of these injured fishermen. The Government of the US of America has made clear that it is prepared to make monetary compensation as an additional expression of its concern and regret over the injuries sustained.

I now desire to inform Your Excellency that the Government of the US of America hereby tenders, ex gratia, to the Government of Japan, without reference to the question of legal liability, the sum of two million dollars for purposes of compensation for the injuries or damages sustained as a result of nuclear tests in the Marshall Islands in 1954.

The Government of the US of America understands that the tendered sum will be distributed in such an equitable manner as may be determined in the sole discretion of the Government of Japan, and also wishes to observe that this sum includes provision for a solatium on behalf of each of the Japanese fishermen involved and for the claims advanced by the Japanese Government for their medical and hospitalization expenses.

It is the understanding of the Government of the US of America that the Government of Japan, in accepting the tendered sum of two million dollars, does so in full settlement of any and all claims against the US of America or its agents, Nationals, or juridical entities, on the part of Japan and its Nationals and

UNCLASSIFIED

Juridical entities for any and all injuries, losses or damages arising out of the said nuclear tests.

I should appreciate if Your Excellency would inform me whether the sum tendered herein is acceptable to your government and whether the above understanding of my government is also the understanding of your government. In the event such sum is acceptable, I have the honor to propose that this note and Your Excellency's reply accepting the tendered sum shall be considered a confirmation of these mutual understandings of our governments.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.

END TEXT.

VERBATIM TEXT

JAPANESE NOTE

I have the honor to refer to Your Excellency's note of this date regarding compensation for Japanese claims arising out of nuclear tests in the Marshall Islands, which reads as follows:

(COPY US NOTE)

I have the honor to inform Your Excellency that the sum tendered is acceptable to the Government of Japan and receipt thereof is hereby acknowledged. I have further the honor to inform Your Excellency that the above understanding of your Government is also the understanding of my Government and that Your Excellency's note and this reply accepting the tendered sum shall be considered a confirmation of these mutual understandings of our governments.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

END TEXT

ALISON

資料11

秘密指定解除
外交記録・情報公開室

分類

11.6.1.1-

20
No. 11
世に

秘
密
指
定

主管	政務局長	主任	昭和29年12月27日起草
宛	在ワシントン 井口大使	件名	大駐・ワシントン会議の件
発	電光大臣	記録件名	
号	12733	電送第	昭和29年12月27日午後17時45分発
暗略	第 1 - 1 西 ヲ 号	平略	
本大臣の参事大使との接見は 議合等のため			
遅延し 長に 本 二十 大 大使と 合			
見出し。			

電信 案 外 省

電信課長 発電係 (電信案甲)

記 貼 了

本大臣より新内閣の外交方針を説明せしむるに
組織上の

を明かせるが、米露との関係とは特に重要

である。従来、~~關係は~~緊密な国際関係

を此の上にも強化したき方針を従来は

りの諸露米の交渉も出来得る限、但

に敵としてと説明せり。

之に對し「正大使は自らは日本の通商

電信案

外務省

する諸國正統は良く承知しあるべし能く

限り日本側とへに認めらるる考方と此の如き

所存あり、特に何事にもおこる事一前に

算^算の^算意^意の^意疎通^{疎通}を固り、之を整理する

二、冊・冊^冊と信ずるに^信た^たるべし

同感と表しおくり。

今謀議内定を報告す。

電信案

外務省

CONFIDENTIAL

December 27, 1954

十二月十七日
重光大臣より大使引見
澄子女士も

1. The basic principle that guides our foreign policy has been announced on several occasions since the assumption of my duties as Foreign Minister. In my capacity as Deputy Prime Minister and of Foreign Minister concurrently, it is my intention to pursue with vigor a policy of the fullest possible cooperation with the United States for which I rely heavily on your able assistance.

2. In order to ensure such a cooperation, we must, I think, do our utmost to develop mutually profitable relations further. On our part, we shall earnestly carry out our defense measures so as to fulfill the part assigned us under the existing arrangements. To do so, however, we need the support of our public opinion and your Government could naturally facilitate its attainment by your cooperation.

3. I think that the change of Cabinet at this juncture offers an opportunity to grapple anew with various pending questions that await settlement. It is my hope that with a fresh vision and broad view we will be able to dispose them quickly to our mutual satisfaction.

4. For example, the following items may be regarded as more urgent questions requiring early settlement:

- (1) a. Compensation for damages caused by nuclear tests in the Marshall Islands.
- b. CANICA settlement.
- c. Use of yen fund according from \$50,000,000 transactions of Surplus Agricultural Commodities under Article 550 of the WSA Act of 1953.
- d. Continuation of Agreement on \$100,000,000 transactions of Surplus Agricultural Commodities.
- e. Agreement on Japan's contribution to the joint defense expenditures.

(2) Release and parole of war criminals on a larger scale will convince Japanese people of a friendly attitude on the part of the U.S. Government in solving this question and will contribute materially toward the improvement of our relations, especially in view of the actions being taken by other governments concerned.

3.

The Japanese Government has a deep interest in the reported plan of the U.S. Government for the stepped-up economic development of Manchuria and in countries and is now studying this question. It is hoped that the results of this study will prove useful to the U.S. Government.

CONFIDENTIAL
MEMORANDUM OF URGENT

MEMORANDUM OF URGENT PROBLEMS IN JAPAN-UNITED STATES RELATIONS

1. Defense Budgetary Problems. The Embassy has sent several notes to the Foreign Ministry on the subject of the unilateral reduction by the Japanese Government of the Defense Agency Budget to 74.3 billion yen despite commitment to a budget of 78.8 billion yen. A reply to our notes, acknowledging the previous commitment, would facilitate the opening of discussions looking to a mutually satisfactory compensatory arrangement as well as to means of avoiding similar problems in the future. Negotiations on the defense program for 1955 will undoubtedly progress more satisfactorily if the problem of the 4.5 billion yen reduction is first disposed of.

It would appear desirable to begin discussions on the 1955 defense program in the near future. The United States is prepared to continue its contributions to the support of the Japanese forces under the Mutual Defense Agreement. However, United States assistance can only be justified to the American Congress and people on the basis of the willingness of the Japanese Government to make a substantial and expanding contribution to the defense of Japan, including a continuing increase in the size of its defense forces and in its participation in the costs thereof. The United States understands the factors at present limiting the Japanese defense effort but it is necessary that Japanese actions confirm the announced policy of developing defense capabilities with a view to later assumption of responsibility for the defense of Japan. Otherwise the basis for the assistance which the United States is offering may be jeopardized.

A problem of immediate strategic importance is the urgent need of the Far East Air Force for longer runways to permit the use of advanced-type jet planes and cargo aircraft similar to the advanced-type Soviet planes which are deployed in areas near Japan. Without longer runways the air defense of Japan is seriously, perhaps critically, handicapped. Thus the continued inability of the United States Air Force to station its most effective forces at Japanese bases affects Japanese

解除指定秘密

security primarily but in addition certain compensating economic benefits for Japan are held in abeyance. Requests for additional land at Niigata Air Base, Komaki Air Base in Aichi Prefecture, Yokota Air Base in Tokyo-to, Tachikawa Air Base, Itami Air Base and Kisarazu Air Base have been pending before the Joint Committee for a considerable period, in one case for more than one year. To expedite the requisite expansion of runways at the five air bases immediate permission to conduct preliminary surveys is required. A letter from the former Deputy Prime Minister, Mr. OGATA, dated October 20, 1954 assured General HULL that target dates in November had been set for surveys at Komaki, Kisarazu and Niigata but these dates were not met and no surveys have yet been authorized. If the runway expansion program is not authorized, substantial dollar funds which would be expended for construction will be diverted to areas other than Japan and there is a possibility that air force units which presently contribute dollar income to Japan may be redeployed elsewhere.

2. Compensation for Damage Resulting from 1954 Nuclear Tests in the Marshall Islands. The United States is now ready and willing to pay \$1,500,000 in full settlement for all claims. If the Japanese Government prefers to negotiate further, the Ambassador is willing to discuss a slight increase and refer it to Washington for decision. A major increase, however, would have to be referred to the United States Congress, and would therefore entail long delay and the undesirable complications which would inevitably ensue.

3. GARIOA. The gross amount of the GARIOA obligation, including surplus property, approximates \$2,031,000,000. Deductions for administrative costs and counter claims result in a net obligation of about \$1,850,000,000. In May 1954 the United States proposed a settlement of \$703,000,000, repayment to be made in a period of 35 years with interest at 2-1/2 percent. These terms are comparable to the settlement accepted by Germany and represent 37-1/2 percent of the net obligation. As

As a result of conversations with officers of the Government of Japan, certain additional deductions were accepted by the United States, and a recalculation resulted in a proposed settlement of \$644,000,000. This offer was made in a letter from Ambassador ALLISON addressed to the Foreign Minister and dated September 16, 1954. The United States is awaiting the decision of the Government of Japan.

資料12

INCOMING TELEGRAM *Department of State*

~~SECRET~~

Control: 11063
Rec'd: December 27, 1954
2:28 a.m.

3-H
Action
FHE
Info
SS
G
SP
NO: 1502, December 27, 2 p.m.

FROM: Tokyo
TO: Secretary of State

3AE
L
3MSA
E
P
JCF
IOF
OCB
OTA
CSD
ACW
AIR
NAVY
OCL
FOA

I paid my first official call on Shigemitsu this morning. While his reception of other ambassadors senior to me in the local diplomatic corps had been treated by the press as routine courtesy calls, my appointment was heralded by large headlines in the vernacular press yesterday and by front-page stories in the English language press today. Arrangements had also been made by the Foreign Office for photographers to be present and at the conclusion of our meeting almost 10 minutes was taken up with still and motion pictures of the Foreign Minister and myself in his office.

Shigemitsu kept me for almost three-quarters of an hour and we discussed frankly the whole gamut of United States-Japanese relations. At the beginning of our talk the Foreign Minister handed me a typewritten memorandum which he said should be considered as an informal document, but that the statements in paragraphs one and two about cooperation with the United States should be considered as his firm official intent. In paragraph one this document stated "In my capacity as deputy Prime Minister and of Foreign Minister concurrently, it is my intention to pursue with vigor a policy of fullest possible cooperation with the United States for which I rely heavily on your able assistant." Shigemitsu explained that his recent lack of practice in speaking English made him wish to put his thoughts in writing so that there could be no (repeat no) misunderstanding. After going on to say that we must do our utmost to develop mutually profitable relations, the document says "On our part, we shall earnestly carry out our defense measures so as to fulfill the part assigned us under the existing arrangements." The Foreign Minister then goes on to say that in doing this the government needs the support of its public opinion and that the US can help by its cooperation in getting this support for the government. The document concludes with a list of six questions which the Japanese Government considers urgent and which require early settlement.

These are:

1. Settlement

~~SECRET~~

REPRODUCTION FROM THIS
COPY, IF CLASSIFIED, IS
PROHIBITED.

~~SECRET~~

-2- 1502, December 27, 2 p.m., from Tokyo

1. Settlement of Bikini compensation problem.
2. GARIOA settlement.
3. Use of yen funds under section 550 of the MSA act of 1955.
4. Consummation of agreement under public law 480.
5. Agreement on Japanese contribution to joint defense expenditure.
6. Release and parole of war criminals on a larger scale which "will convince Japanese people of the friendly attitude on the part of US Government in solving this question and will contribute materially toward the improvement of our relations, especially in view of the actions being taken by other governments concerned.

The document concludes with a statement that the Japanese Government has a deep interest in the reported US plan for stepping up economic development in Southeast Asia. It states that the Japanese Government is now studying this question and hopes that the results of its study will prove useful to the US Government.

The only one of the above questions which the Foreign Minister dealt with specifically was the Bikini compensation matter. I told him, as I had previously told Tani, that I was prepared to make a settlement now on the basis of US payment of \$1,500,000. I also told him that if this was not satisfactory I was prepared to discuss a slight increase, but that any substantial increase would probably have to be approved by Congress and would entail considerable delay and possible unfavorable discussion on the floor of Congress. Shigemitsu asked if it would not be possible to go up to \$2,000,000 as he thought he could obtain agreement at this sum. I said I could not promise this, but that if he could give me a definite indication that this sum would be acceptable, I would refer the matter to Washington. Shigemitsu said he would be in touch with me either directly or through Tani within the next few days, but that he was certain that no sum less than \$2,000,000 would be acceptable. I believe it could be most helpful to our relations with this new government if I could receive authorization now to offer \$2,000,000 if Shigemitsu indicates he has general Cabinet approval.

With respect to the other questions in the document given me, Shigemitsu said I should feel free to discuss any or all

~~SECRET~~

of them

~~SECRET~~

-3- 1502 December 27, 2 p.m., from Tokyo

of them with Tani and he expressed the hope that I would continue the informal and close personal association with Tani which has recently been started (EMBTEL 1479). Shigemitsu said that he personally would always be available to discuss matters with me, but that in view of his dual role of deputy Prime Minister, he might at times be so occupied that it would facilitate matters if I talked with Tani. He said Tani had his complete confidence and could speak for the Foreign Office in all matters.

I left with the Minister a brief informal memorandum which discussed the defense budget question, Bikini compensation, and GARIOA. With respect to the defense budget I orally stressed the great importance we attach to some indication that the Japanese Government is making a steady even though small increase in its own defense contribution. Shigemitsu acknowledged the importance of this but stressed the difficulties at the present time. He stated that it would be impossible to make any firm commitment on the defense budget prior to the elections as the present government in his words does not (repeat not) yet "have the mandate of the people". However, he did agree that it would be useful for preliminary discussions to be held, particularly with the Cabinet subcommittee which has been set up to consider defense problems. This group is made up of the Foreign Minister, Defense Minister, Finance Minister, Minister of International Trade and Industry, and the Chairman of the Economic Council Board. I am inviting all of these gentlemen to luncheon with Admiral Radford while he is here, together with General Hull and the heads of the three services in Japan, as well as Meyer of FOA and senior Embassy officers. Shigemitsu expressed the hope that at this meeting and subsequent meetings with General Hull and the Embassy that we would speak most frankly and unrestrainedly to these ministers. Shigemitsu said he himself understood the overall problem but he believed that considerable education is needed by some of the other ministers.

At the end of our meeting I raised the question of the present government's attitude toward the Communist bloc. I said that we had noted with interest the various official statements he and the Prime Minister had made and I had also been pleased to receive informal assurances on this matter from Kishi and Tani, but that I would like to get the Foreign Minister's own private reaction. Shigemitsu said that it was most important from the point of view of public opinion in Japan not (repeat not) to block off Red China in a watertight compartment, and that the purpose of the present government's statements and actions in easing restrictions on travel and trade was to make it possible for the people of Japan to see for themselves what the situation is.

Also he felt

~~SECRET~~

~~SECRET~~

-4- 1502 December 27, 2 p.m., from Tokyo

Also he felt it would contribute to undercutting that position on anti-American opinion which blames the United States for the Japanese not (repeat not) being able to have any sort of contact with what they consider a most important Asiatic neighbor. Shigemitsu said in the most solemn and apparently sincere manner that there was no (repeat no) intention on the part of the government by anything it was doing, to weaken the bonds with the United States; on the contrary, it was his desire and that of the government to do everything possible to strengthen those bonds. Shigemitsu went on to say that there were no (repeat no) concrete plans in being for regularizing or officially sponsoring relations with the Communist bloc and as did not (repeat not) see any such official measures being taken. However, he did say definitely that if at any time the government did consider concrete plans for regularizing its relations with Red China, it would first consult the United States.

I thanked the Foreign Minister for his cordial greeting and frank discussion and said that I too hoped bonds between our countries could be strengthened. With respect to the specific lines mentioned in his memorandum, I said I would be glad to discuss them at an early date with Mr. Tani. The photographers were then brought in and the meeting concluded.

ALLISON

RSP

RECORDED
U. S. Atomic Energy Commission
Office of International Affairs

DEC 30 1954

100-200000-100000
A

~~SECRET~~

DECLASSIFIED
Authority 968161
By TJ NARA Date 09/29/96

資料13

WITHDRAWAL NOTICE

RG: 326

TAB #: 25

ENTRY: 73

1 / 5 / S /

BOX: 12

COPIES/PPS/CLASS/SPECMARK
REGRADED: S

ACCESS RESTRICTED

The item identified below has been withdrawn from this file:

Folder title: JAPAN - GENERAL 1951-54

Document Date: 28/12/54

Document Ser.#: _____

ROUTER W/ATTS

FR STATE

TO HALL

In the review of this file this item was removed because access to it is restricted. Restrictions on records in the National Archives are stated in general and specific record group restriction statements which are available for examination. The item identified above has been withdrawn because it contains:

X Security-Classified Information

NND: 968161

WITHDRAWN: 09/27/96 by: HAMILTON

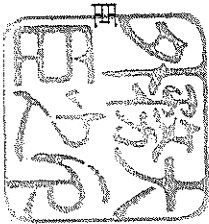
FOIA RETRIEVAL #: 968161 00012 00025

資料14

外史第9125号
令和元年5月17日

高橋 博子 様

外務大臣



利用決定の期限の特例の適用について(通知)

平成31年4月22日付の特定歴史公文書等の利用請求については、下記のとおり、外務省外交史料館利用等規則第15条第4項の規定(利用決定の期限の特例)を適用することとしたので通知します。

記

1. 利用請求のあった特定歴史公文書等の管理番号・名称

通番1: C.4.2.1.5-6 汚染船舶航跡関係

通番2: C.4.2.1.5-7 汚染漁船及び商船の検査報告

2. 外務省外交史料館利用等規則第15条第4項の規定(利用決定の期限の特例)を適用することとした理由

利用制限の審査に慎重な判断を要する特定歴史公文書等が大量であるため。

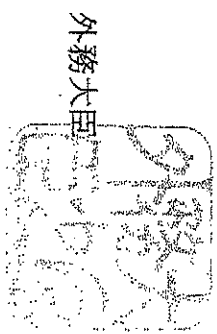
3. 利用決定期限

令和2年 4月 22日 (水曜日)

※本件連絡先

外務省大臣官房総務課外交史料館 (担当) 史料管理・閲覧室

電話: (03) 3585-4511 FAX: (03) 3585-4553 E-mail: gaisho@mofa.go.jp



行政文書の開示請求に係る決定について (通知)

下記の開示請求に関し、開示請求対象行政文書一覧表 (別紙) のとおり決定しましたので、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定に基づき、通知します。

記

1. 開示を求められた行政文書の名称等
行政文書ファイル名：汚染船舶航跡関係 (1954/04/01)
2. 開示請求番号
2013-00372
3. 開示請求受付日
平成 25年06月14日

※ この決定に不服があるときは、行政不服審査法 (昭和37年法律第160号) 第6条に基づき、この決定があつたことを知つた日から起算して60日以内に外務大臣に対して異議申し立てをすることができります。

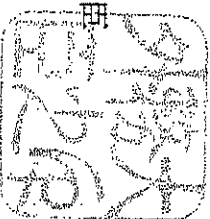
また、この決定の取消しを求めめる訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) 第3条第2項として (訴訟において国を代表することを知つた日から6か月以下) 以下の裁判所に処分からの取消しの訴えを提起することができります (な) お、決定があつたことを知つた日から6か月以内でも、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができります。)

東京地方裁判所

[備考]

なお、当該開示請求については、今回の開示決定等をもって終了となります。

外務大臣



行政文書の開示請求に係る決定について (通知)

下記の開示請求に関し、開示請求対象行政文書一覧表 (別紙) のとおり決定しましたので、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定に基づき、通知します。

記

1. 開示を求められた行政文書の名称等
行政文書ファイル名 : 汚染漁船及び商船の検査報告 (1954/04/01)
2. 開示請求番号 2013-00373
3. 開示請求受付日 平成 25年06月14日

※ この決定に不服があるときは、行政不服審査法 (昭和37年法律第160号) 第6条に基づき、この決定があつたことを知つた日から起算して60日以内に外務大臣に対して異議申し立てをすることが出来ます。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) 第3条第2項として (訴訟において、国を代表することから大臣となり、また、この決定があつたことを知つた日から起算して6か月以内の訴えを提起することが出来ます。)

東京地方裁判所

【備考】

なお、当該開示請求については、今回の開示決定等をもって終了となります。